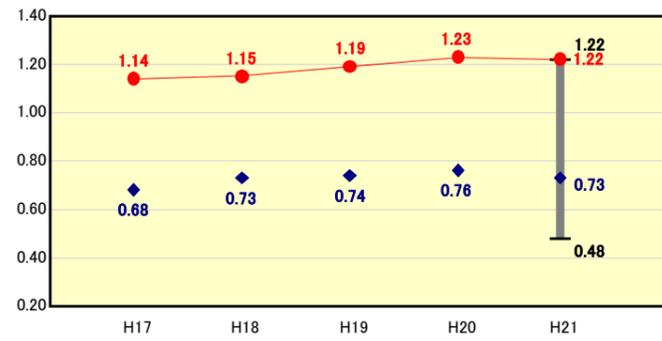


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

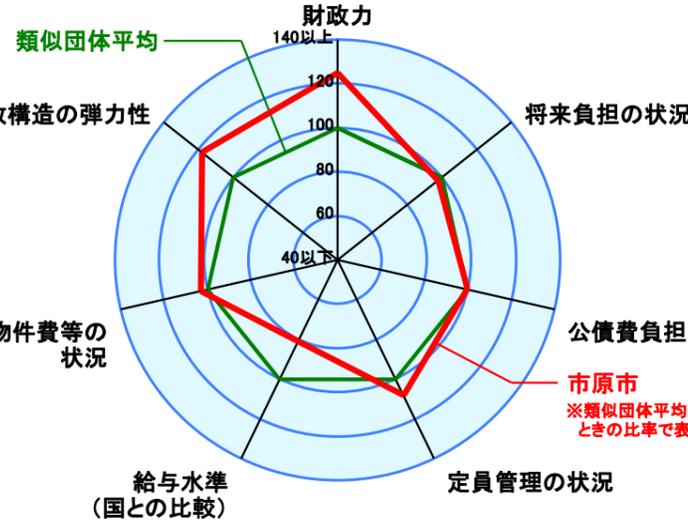
財政力指数 [1.22]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 1/22
全国市町村平均 0.55
千葉県市町村平均 0.80

人口	279,629	人(H22.3.31現在)
面積	368.20	km ²
標準財政規模	55,057,826	千円
歳入総額	90,288,858	千円
歳出総額	86,178,762	千円
実質収支	3,216,948	千円

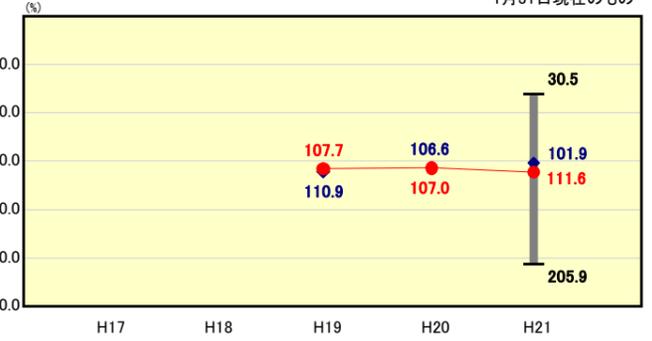


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

将来負担の状況

将来負担比率 [111.6%]

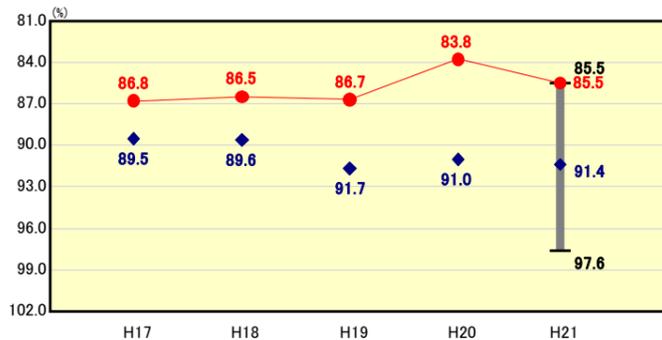
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 15/22
全国市町村平均 92.8
千葉県市町村平均 99.5

財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.5%]

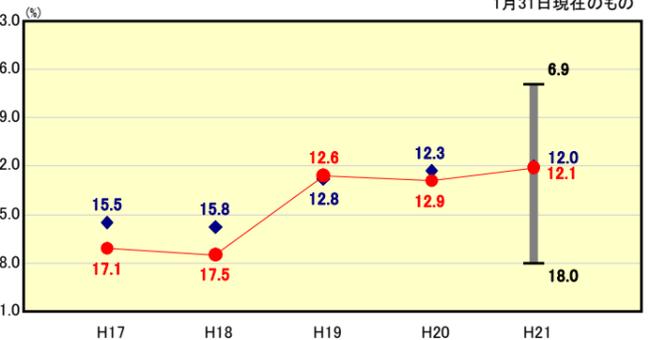


類似団体内順位 1/22
全国市町村平均 91.8
千葉県市町村平均 92.4

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.1%]

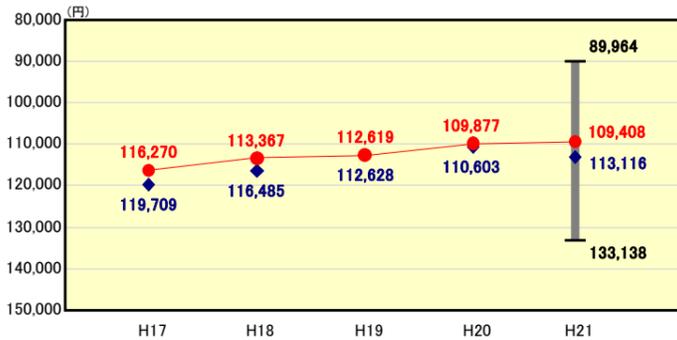
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 11/22
全国市町村平均 11.2
千葉県市町村平均 10.7

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [109,408円]

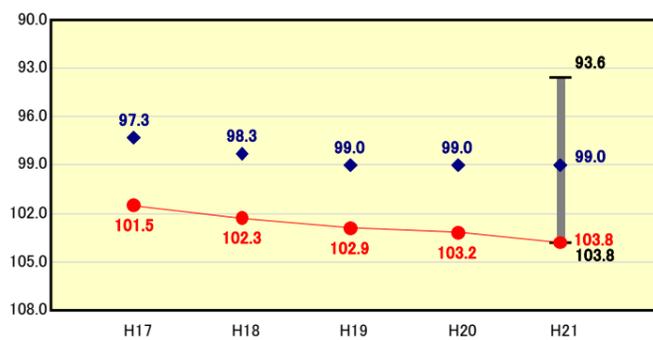


類似団体内順位 10/22
全国市町村平均 115,856
千葉県市町村平均 109,126

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)

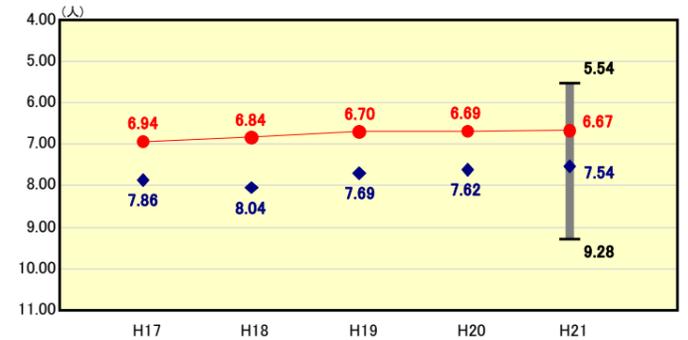
ラスパイレス指数 [103.8]



類似団体内順位 21/22
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.67人]



類似団体内順位 7/22
全国市町村平均 7.33
千葉県市町村平均 6.90

分析欄

【財政力指数】

償還終了に伴う中学校用地の元利償還金の減や国が示す単位費用の減に伴い基準財政需要額が減少したものの、世界的な景気の減速で本市の臨海工業地域での収益が低下し、法人市民税が大幅に落ち込んだことにより基準財政収入額が減少した。これらにより財政力指数がH20より0.01ポイント下がった。類似団体平均を上回る数値ではあるが、今後も市税等の増収が見込めないことから、新たな歳入の確保等に努め、財政の健全化を図る。

【経常収支比率】

償還終了に伴う人件費、公債費の減少により経常経費充当一般財源が減少したこと及び臨時財政対策債を増発したものの、経常的一般財源の根幹となる市税が大幅に減少したことより、経常収支比率はH20より1.7ポイント悪化した。類似団体平均を上回る数値ではあるが、今後も扶助費等の経常的経費の増加が続く一方で法人市民税など税収の大幅な増収は見込めないことから、市税等の徴収の強化や新たな財源の発掘に努めるほか、歳出面でも第5次行政改革大綱の推進により経常経費の削減に努める。

【実質公債費比率】

市税の落ち込みにより分母となる標準財政規模が減少しているものの、市債の発行額を抑制していることに併せ

て、国分寺台西小学校等用地取得事業の償還終了などで分子となる市債の元利償還金が減少したことによって、実質公債費比率はH20より0.8ポイント改善した。類似団体平均と比べ若干数値が上回っているが、今後中長期の財政計画の下で、改善に向けての目標設定をはじめ、健全化を図るための様々な対策をとりながら持続可能な財政運営に努める。

【将来負担比率】

将来負担は公営企業債の繰入見込額の減少及び債務負担行為に基づく支出予定額が減少したことにより減少傾向にあるものの、分母である標準財政規模が市税の落ち込みにより大幅に減少していることから、H20より4.6ポイント悪化した。類似団体平均を上回っているが、今後中長期の財政計画の下で、改善に向けての目標設定をはじめ、健全化を図るための様々な対策をとりながら持続可能な財政運営に努める。

【ラスパイレス指数】

初任給が国と比較して4号高い(千葉県・県内市町村と同水準)こと、国が昇給抑制を行なっていること等を要因として、類似団体平均を上回る103.8ポイントとなっている。職員の大量退職、給与構造改革による給与水準の引き下げ、給与制度の見直し等により人件費は減少しており、今後も事業見直しや定員適正化等により、人件費の適正化に努める。

【人口千人あたり職員数】

職員数の推移については、平成7年度(2,335名)をピークに年々減少し、平成22年4月1日には、2,042名となっている。現在の職員数については、全体としての定員管理の適正化は進んでいるものの、本市の広域性から消防署、支所等への配置や都市基盤整備の必要性により、消防部門、総務部門の住民関連及び土木部門の定員が類似団体平均に対し超過傾向となっている。定員管理の適正化に向けては、事務事業の整理合理化、事務の外部委託化、再任用職員の活用といった方策を推進し、要員の捻出を図るとともに、地方分権等による新規の行政需要に対しても、スクラップ・アンド・ビルドを原則とした職員の配置転換等により対応し、増員を最小限にとどめるなど、総職員数抑制を基調とした取り組みを図るものとする。

【人口一人あたり人件費・物件費等決算額】

人口1,000人当たりの職員数が類似団体平均より0.87人少なく、人口1人当たりの人件費が少なくなっていることから、類似団体平均を若干下回っているものの、ほぼ平均的な数値となっている。現在も指定管理者等の民間活力の活用や、総職員数の抑制を行っているところであるが、今後についても第5次行政改革大綱の推進により適正な職員の配置等を行うことにより人件費の抑制に努めるほか、物件費や維持補修費についても経費の節減を図る。